

『貧困の概念——諸国における貧困者の調査方法
と生活様式に関する討議論文集』

Peter Townsend (etd.), *The Concept of Poverty, Working Papers on Methods of Investigation and Life-Styles of the Poor in Different Countries*,
London, Heineman Educational Books Ltd., 1970, pp. xi+260

小 沼 正

1967年4月、英国 Essex 大学において国際貧困セミナーが開催されたことは、それに出席された平恒次教授により逸早く本誌3巻1号(67年6月)に報告されている。本書はこのセミナーに提出された論文を集めたものであり、われわれにとって待望の書であったといえてよい。

平教授が要領よく紹介しておられるとおり、欧米諸国から50名を越える代表的研究者の参加を得て4日間にわたって開かれ、貧困について多方面にわたって論議されている。

編者 Peter Townsend (Essex 大学教授) は貧困研究を長く続けており(拙稿「貧困測定の系譜——イギリス Peter Townsend の歩みを追跡して——」、『厚生指標』18巻8号、昭和46年8月)、また老人調査によっても著名である。編者は本書を3部に分けている。その第1部に貧困の相対的概念あるいは貧困の国際比較および発展の様相に関するものとして

I Peter Townsend, Measures and Explanations of Poverty in High Income and Low Income Countries: The Problems of Operationalizing the Concept of Development, Class and Poverty

II Martin Rein (米国 Bryn Mawr 大学教授), Problems in the Definition and Measurement of Poverty

の2篇を挙げている。

つぎに第2部に貧困の指標および一般概念を計測可能な定義に転換する場合に内在している諸問題の追究に関するものとして

III J. C. McKenzie (英国市場調査省市場情報官), Poverty: Food and Nutrition Indices

IV Brian Abel-Smith (英国 London 大学教授) および Christopher Bagley (英国 Sussex 大学調査主任者), The Problem of Establishing Equivalent Standards of Living for Families of Different Com-

position

V Peter Townsend, Measures of Income and Expenditures as Criteria of Poverty

VI Alvin L. Schorr (米国 Brandeis 大学教授), Housing Policy and Poverty

筆者の関心は以上のVIまでの貧困測定に関する論文にあるのであり、平教授の報告によれば本書に収録されなかったものに

W. A. Belson, Problems of Conducting Surveys of Poverty

C. Debuyst, Problems of Interviewing and Interpretation

および平教授自身の

Public Assistance Standards as a Measure of Poverty in Different Countries

があるようである。これらが掲載されていないことは、筆者の関心からいってことさらに遺憾に堪えない。の4篇を掲げている。

第3部として残余の8篇を、社会構造との関係において貧困を取り上げたものとして挙げているが、ここでは触れないこととする。

1. まず Brian Abel-Smith と Christopher Bagley とによるIVを取り上げよう。世帯構成を異にする世帯間においてどのような方法で等価の生活水準を設定すればよいかという問題を提起している。われわれは児童養育費調査においてこの問題に取り組んでいるのであるが、それを進めれば進めるほど、問題がより深くかつ難しくなっていくことは、中鉢正美編『家族周期と児童養育費』(社会保障研究叢書第3号)および『家族周期と家計構造』(同叢書第4号)に述べられている。

著者たちはこの問題を2つの目的から取り上げている。1つはいうまでもなく貧困測定のための生活水準算定であるが、もう1つは行政上の社会保障給付算定である。

後者についても現在まで比較的無視されがちであり、年齢別世帯人員別等の給付額の算定の仕方がともすれば合理性に欠けていることを指摘している。どのようにして各種給付の尺度は作られたのであるか、夫婦と子供との間では給付額はどれだけ相違すべきか、子供の年齢に応じてどれだけ相違すべきか、世帯内の子供の数に応じてどのような調整が行われるべきであるか、等の問題である。これらはわれわれが児童養育費調査で取り上げているのと、まさに軌を一にしているといつてよい。

著者たちは「貧困とは、必需と考えられる特定の商品群を購入するのに不十分なことである」と定義し、先ず旧来の主観的接近方法を述べ、ついでこれを排して客観的接近の方法を見出そうと努力する。そこで J. L. Nicholson の 2 つの方法が紹介されている。

J. L. Nicholson の 1 つの方法は回帰係数を用いる。まだ試験的段階にすぎないと断わっているものの、収入階級別にある特定品目消費額と総収入または総支出との間の回帰係数を算出し、世帯規模の相違がどのように影響するかを見ようとしている。これによって、収入または支出が増すにつれて、消費割合が低下する品目と逆に上昇する品目とが明らかとなる。前者は必需品であって家賃、光熱費、乳製品等が含まれ、後者は贅沢品であって肉類(もっとも肉類の贅沢さの程度は低い)、野菜、果物、タバコ、飲料などが含まれる。このような品目別の一連の回帰線を異なる収入階級世帯について描いてみて、子供の数の変動による費用の変化を算出することを試みている。

この計算の前提として、ある種の品目の消費は全く成人にのみかかっているものであり、世帯内の子供の数の変動とはかかわらないと仮定しなければならなかった。彼はこのような品目として被服、酒、タバコ、雑費を挙げている(もっとも被服は子供数の増加に従って若干の追加支出を伴うとしている)。

このようにして夫婦および子供の平均生活水準を算定しているのであるが、彼自身も、子供の性や年齢について allowance が全然見られていないという欠陥を指摘している。

彼はこの種の算定を行うための家計調査資料についてつぎのような悲観的な意見を述べている。①ある種の品目(例えば各種の食料)は成人と子供とが一緒に消費するので、不可能ではないにしても、個人別にどれだけ消費されたかを的確にとらえることは明らかに困難である。②しかし家計担当者ができるだけ個人別に分けて注意深

く記帳し、明らかに合理的に推定しうようになっているれば、的確にとらえる。③もっとも現段階においては、このような特殊な精密な調査が実施されるまでは、この問題について真に正確な情報を得ることは不可能である。

われわれの児童養育費調査は、この点では一步を先んじているといつて誇つてよいであろう。この経験にかんがみて、J. L. Nicholson のような方法は、実態調査からだけでは不可能ではないであろうか。共通経費たとえば一緒に食べることが前提である食事費の配分はどのようにすればよいのか、家賃などをどのように配分すればよいのか。これらについては、個人別栄養基準量とか住宅費配分率とかいう別の原理を持ち込まざるをえないであろう(詳しくは拙稿「家計費における世帯員別配分方法の検討」、前掲『家族周期と家計構造』所収を参照)。

J. L. Nicholson のもう 1 つの方法はエンゲル係数を用いる。1961年に行っているのであるが、異なった世帯構成にあつて、実質世帯収入または支出に占める食料費の割合を等しくするという方法である。この方法は形を変えてアメリカの貧困指標算定に用いられている(詳しくは拙稿「アメリカ社会保障庁の貧困指標について——低所得層測定の一方法」、『厚生指標』16巻1号、44年1月を参照)。

著者たちはいう。「Orshansky 女史らによるアメリカのこの方法は、主観的要素と客観的要素との組合せである。日本の公的扶助水準の算定に使用されている方法(平恒次教授の紹介により著者たちは熟知)は本質的にはこれと同様である。これらのことは貧困世帯、とくに日本の公的扶助受給世帯のような低い生活水準の場合であっても、消費される品目やサービスが著しく多様であるため、費目別に分けてマーケット・バスケットを組むことが、すべての消費内容を尽くしえなくなっていることを意味している」と。

以上が J. L. Nicholson についての著者たちの紹介であるが、著者たちはこれらの問題についてつぎの論点を指摘している。

(1) 無回答世帯の問題がある。

英国家計調査の回答率は80%内外であるといわれるが、問題は無回答者についてである。無回答者の中には高齢、虚弱、疾病、慢性疾患等が含まれており、それだけにこの調査の代表性が損われている。またたとえこれら世帯が調査客体となって回答したとしても、より窮屈な家計と低い回答能力とが、ともすれば過少記帳、収支間食

い違いを生じがちである。結局一般世帯に比べ、このような特殊な世帯の収支の分布は偏るおそれが甚だしいといえる。

(2) 成人消費の記入正確性の問題がある。

酒やタバコは成人消費で重要な役割を占めているにもかかわらず、その正確性を確保することは実に困難である。酒類では消費の約半ば、タバコでは約4分の1が記帳洩れとなっているとみてよい。

(3) 子供のある世帯と、いない世帯との比較困難という問題がある。

現に子供のいない夫婦の大部分は、その世帯主が中年か高齢であり、多くの場合夫婦の消費は子供を養育した長い期間に影響を受けている。たとえば夜の外出、享楽の手控えの習慣、豊かでなかった青壮年時代の切りつめた消費慣習、保育開始時期の引延ばしなど。したがって同じく子供のいない夫婦とはいいいながら、極めて異なった種類の世帯集団から成り立っていて、その中どのような世帯を比較対象にとるかを考究する必要がある。その点では人生の全過程を明らかにする必要がある。成人等価支出という考え方の基礎には、子供のみに必要な経済負担をしつづけた上で、なお子供のいない夫婦と同一水準の消費が、必要であり、望むことができ、しかもその能力を持つということである。ともかく夫婦に子供が加わると世帯の全生活を変えてしまうのであるが、このような変化の起る以前と、起った後との間を比較しなければならない。しかしこのことは果して極めて意味ある結果を生み出さうであろうか。

(4) 独身者と妻帯者との比較困難という問題がある。

独身者の消費のかなりの部分は求婚関係に割かれるはずであるが、ひとたび相手を得た男にはその種の消費は生じえない。

(5) エンゲル係数方式にも同様の問題がある。

消費支出または収入に占める食料費の割合すなわちエンゲル係数による方式においても同様の障害がみられる。ただ食料消費については比較的正確に報告されていると思われる。それにしても子供のある世帯といない夫婦との比較では、後者に高齢者の不当に多い割合を含む。高齢者は食料費も光熱費も少なくて済み、外出や宴会の費用も低廉であろう。

著者たちの指摘は以上のとおりであるが、エンゲル係数方式には上述(5)の問題がある上に、さらに次の問題が在している。もともとエンゲル係数方式の根底にある仮定は、食料費の食料費以外に対する割合は、成人も子供も等しいということである。しかしこの場合に人員数に

よる節約率が考えられてよい。大規模世帯で大包みで買える食料費はおそらく安価で済むであろう。また光熱費は世帯規模の影響を受けることは少いであろうが、衣服は世帯内でおさがりが行われ、一方住宅費は人員の増に比例的ではない。

エンゲル係数方式について上述の各種の問題が指摘されてはいるが、結論として著者たちはエンゲル係数方式を提唱する。

① 成人食料消費(A)

② 成人食料以外の消費(B), 子供がいない場合に必然的に生ずる費用を含む

③ 子供食料消費(C)

④ 子供食料以外の消費(D), 子供が発生させた全世帯員の追加費用を含む

という4分類によって、 $(B)/(A) = (D)/(C)$ ということが果していえるかどうかと著者たちは設問する。そしてもし等しいとすれば、家計費における食料費支出の割合が、異なった構成の世帯の生活水準をはかる納得しうする方法であるといえようと主張する。

現実の調査においては(A)および(B)の変数をとらえることは極めて困難であるが、つぎのとおりたしかに多くの利点をもっている、と述べている。

(1) 消費者の現実の行動にもっとも密接な関係をもっている。

(2) 消費についての新しいデータを利用しうるので、容易に計算替えができ、変化しつつある消費行動に動的に対応できる。

(3) 大規模な消費調査が必要であるが、小規模調査と組み合わせて旧来の方法に理論的に大きな改善を行いうる可能性が在している。

(4) 従来の主観的接近方法の算定では、世帯規模と児童年齢とを別々に組み込まざるをえなかったが、この方法では同時に算入することができる。

著者たちは以上の利点を挙げ、結局この方式が最も望みあるものであるかに見えるので、これを改善し、成人について食料費が同一割合である世帯の間において、食料以外の費用が同一水準にあるかどうかを検討しうるようにもっていくことが考えられてよい、と結んでいる。

2. つぎに Peter Townsend によるVを取り上げよう。彼はこの論文を、前述の国際貧困セミナーに先立つ Paris での国際貧困研究会で発表している。貧困測定については家計調査による収入支出の調査が必要でありながら、家計調査には幾多の困難を伴うことはわれわれの

熟知しているところである。

彼は、家計調査の一般的問題として

- (1) 資料収集の困難性、とくに極貧層と最富裕層について困難が多い。
- (2) 過少または過大の記帳、このこともまた上述の両極階層に甚だしい。
- (3) 収入と支出の不一致、支出による全国階層分類と収入によるそれとの間には大きな食い違いが見られる。
- (4) 調査時点の決定、世帯ごとの収入源の変動が甚だしくどのような時点をとるのが妥当であるかという問題がある。

以上の中で、彼がとくに問題として重視しているのは、(3)の収入支出の不一致である。収入でなく支出によって測定すると、貧困人員なり世帯なりは大幅に減少するという問題である。そこで家計調査資料を再集計して収入支出の関係を詳細に検討している。Cole and Utting は、収入は過少(約10%)、支出は過大(約5%)の傾向を示すと推定しており、Houthakker も支出の過大傾向を指摘している。著者はつぎのように説いている。

(1) 支出の過大記帳の理由

- ① 支出について、できるだけ多くの積極的、実証的な印象づけを提供しようとする。
- ② 現実よりも、より近い過去に発生したものとしがちである。たとえば2週間以上継続して記帳すると、第1週は過去の分まで含めるので平均して常にその後の週より高額となる。これを end-period effect と呼んでいる。
- ③ 必需品の支出には若干の誇張の、贅沢品とくに酒、タバコ、間食等には過少の記帳傾向がある。子供のための支出の報告も不十分になりやすい。
- ④ 記帳を別々にしている夫と妻との支出には、知らず知らずのうちに二重記帳が生ずる。
- ⑤ 調査期間中に行動の変る可能性がある。
- ⑥ 例えば4半期ごとの光熱費支払のような支出の推計には、前年の支払から補外法を用いて行えば水増しされる可能性がある。
- ⑦ 賃金と物価が急速に変化している時期に、年間を通じて一括集計することは困難である。
- ⑧ 親戚や友人が支出してくれた支出、例えば休日支出等は記帳洩れとなることが多い。

(2) 収入の過少記帳の理由

- ① ある種の収入、とくに不時の収入は捕捉困難である。親戚等から与えられた現金、品物売却金、夕

方や週末の臨時の稼得、ガス電気料の超過支払の割戻し等で、収入のありうる源泉はあまりにも多様であり、一回の面接ですべてをつくすことは困難であり、少額収入はともすれば見逃されがちである。

- ② 収入の定義は相対的に狭く、ある種の収入は調査対象に含まれていない。例えば英国労働省調査では、貯蓄の引出し、家屋、自動車、家具等の売却収入、遺産収入、満期保険金収入、その他の不時収入等を含めていない。
- ③ ある種の収入は過少記帳される。とくに富裕層の家賃、配当金、利子、自営業収入等である。その一部は詳細な調査を抜きにしては正確な数字を把握することは困難である。
- ④ 収入記帳は支出のそれよりも過去に関係している。例えば過去1ヵ年分にも関係して支払われる賃金報酬がある。また物価上昇期の収入はその支出に不足するかに見える。

以上は家計調査一般の問題であるが、とくに貧困者については、つぎのとおりの問題が存している。

貧困者については過少記帳の傾向が強い。記帳の困難、教育水準の低さ、家庭内の子供の過密、老人の病気がち等からである。とくに貧困者の収入については、それが一時的か継続的かを区別しなければならない。例えば失業者は、失業当初の2、3週は、所得税割戻し、労働組合給付等が収入となって、かえって平常時より増している場合が多い。

これらの考察によって著者が到達した結論は、未解決不確定の点が多くあってまだ決定的ではないが、つぎのとおりである。

- (1) 支出よりも収入の把握の改善に集中することが望ましい。国民のある層に躊躇が見られるので、信頼しうる新しい技術の発展が必要である。
- (2) 収入については可能なかぎり広義の定義が用いられるべきである。とくに貧困層については前年の収入の変動を追跡する特別の努力が払われなければならない。たとえば疾病、失業等の期間における収入源泉とその額の変動に注目する等。
- (3) 資産収入、個人的な受贈、social service からの収入も算定されるべきである。
- (4) この種の調査では、少集団世帯の調査の方により大きい価値があると考えられる。とくに収入支出の食い違いを解明しようとする追跡調査(面接を含む)

や、世帯収入の財源の追求方法の開発等が強く要望される。

著者は結論している。「上述のような課題が解決されるまでは、家計調査を利用して確信をもって、近代社会の低収入生活水準や貧困の大きさ、性質を規定することは困難であるというほかはない」と。

われわれは児童養育費調査等を通して家計調査の困難に直面している。とくに生活水準や貧困の測定を問題にする場合、支出にもそうであるが、それにも増して収入の把握に困難を経験し、いろいろな技術を開拓しようと努力している。Peter Townsend のこの報告に接し国際交流の必要性が痛感される。

3. さらに Martin Rein のⅡと J. C. McKenzie のⅢと Peter Townsend のⅠとを取り上げよう。

われわれはアメリカの Orshansky の貧困指標の線にそった貧困測定をわが国においても実現したいと望んでおり、そのもっている例えば必要量の決定等に見られる恣意性の解決に行悩んでいる（前掲、拙稿『厚生指標』44年1月および46年8月論文参照）。貧困指標算定の歴史、方法、問題等を詳細に述べ、その恣意性を論じている Martin Rein の論文はその意味で極めて参考になるといってよい。もっとも問題の恣意性については、低所得層に実現されそうな知識と技術とに基づくべきであるし、栄養学的適正の技術的科学的定義のみに安住しようとするべきではなく、価値判断、選択、政治的現実が生存に影響すると述べているにすぎない。むしろ彼がその冒頭において、貧困を生存、不平等、外見の3つの面から概念規定を行おうとしている点に惹かれる。

J. C. McKenzie の論文は、英国における食料および栄養の指標についてである。高度で厳密な戸別訪問調査を必要とする栄養調査において、収入階級別あるいは世帯規模別に調査することがいかに困難であるかは児童養育

費調査でわれわれが身をもって体験しているところであるが、Domestic Food Consumption and Expenditure Survey 等によって、英国で到達している実情が要領よく紹介されている。わが国よりもはるかに詳細に収入階級別、年齢階級別分析が行われている。この点が大い参考になるといえる。

Peter Townsend はかねてから貧困測定の国際比較を意図していた。そのことは彼の研究業績をみれば明らかである（前掲、拙稿『厚生指標』46年8月論文参照）。彼のこのⅠの論文は、このような国際比較の問題を展開したものである。1国内でさえ貧困測定が困難であるのに、10ヵ国内外の多きにわたっており、共通資料の極めて少いこの問題に挑戦した野心の作といえよう。国別の収入支出の分布、国連社会開発研究所の生活水準指数（これについてわが国では、社会保障研究所からしばしば紹介している）等を用いている。しかしわが国の指標が十分に海外に紹介されておらず、比較対称国に含まれていないのは、国内に資料がかなり整備しているだけに、より遺憾であるといわざるをえない。この点でも何としてみわが国資料を海外に紹介し、わが国研究成果の海外交流を進めることが急務であるといわねばならない。

以上この論文集のうち、とくに関心を抱く5篇、それは全体ページ数の半ば足らずに当る、に閑説したにすぎない。そこには貧困測定資料として重要な家計の収入支出をめぐる幾多の問題が取扱われており、それらがわれわれの抱く問題とよく噛み合って貴重な示唆を与えてくれる。紙幅を考えてその一々を論ずることはしなかったのであるが、反面われわれのとっている方向が、国際的に見ても評価しうるものであること、同時にこれを国際交流の場で進めたいこと、等が前述したとおり痛感される。なお本書の後半の社会構造に関する部分については、別に人を得て紹介されることが望ましいと考えている。

（こぬま ただし 社会保障研究所研究第1部長）